

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤原清悦

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【電話番号】 018(863)1212(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 工藤孝徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号
株式会社秋田銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3564)3117

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 高田真千

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店
(東京都中央区京橋三丁目13番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	13,496	13,044	52,605
経常利益	百万円	1,927	2,253	6,322
四半期純利益	百万円	874	1,263	
当期純利益	百万円			2,652
四半期包括利益	百万円	959	2,262	
包括利益	百万円			2,772
純資産額	百万円	132,700	131,141	130,317
総資産額	百万円	2,457,942	2,551,304	2,449,055
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.52	6.59	
1株当たり当期純利益 金額	円			13.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	4.52	6.59	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			13.71
自己資本比率	%	5.2	4.9	5.1

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、期首は東日本大震災の影響により生産、消費が急減しましたが、5月以降サプライチェーンの復旧が進み、生産や輸出を中心に持ち直してきました。県内経済も、製造業の生産活動が大幅に低下しましたが、供給面での制約が緩和され、生産水準を引き上げつつあります。一方、非製造業は総じて厳しい状況が続いています。

以上のような経営環境のもと、中期経営計画「あきぎんEvolution <2nd stage>」で掲げた、「収益の増強」、「組織の強化」、「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの第1四半期の業績は以下のとおりとなりました。

預 金

個人預金の増加を主因として、前第1四半期連結会計期間末比932億円増加し、2兆3,491億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託および生命保険販売が順調に推移しており、全体では前第1四半期連結会計期間末比63億円増加し、2,058億円となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出および地公体向け貸出が増加したことを主因に、前第1四半期連結会計期間末比597億円増加し、1兆4,180億円となりました。

有価証券

前第1四半期連結会計期間末比331億円増加し、9,048億円となりました。

損 益

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前第1四半期連結累計期間比4億5千2百万円減少し、130億4千4百万円となりました。一方、経常費用は経費の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比7億7千7百万円減少し、107億9千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比3億2千6百万円増加し22億5千3百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億8千9百万円増加して12億6千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3億3千4百万円減少の115億2千1百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4億3百万円増加の20億9千6百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千8百万円減少の13億8千9百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比2千6百万円減少の1億円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千4百万円減少の4億7千8百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比9百万円減少の6千2百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比192百万円(2.3%)減少し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比22百万円(24.4%)増加し、合計では前第1四半期連結累計期間比171百万円(2.0%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比157百万円(13.2%)減少し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比0百万円減少し、合計では前第1四半期連結累計期間比158百万円(13.2%)減少しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比512百万円増加し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比7百万円(5.3%)減少し、合計では前第1四半期連結累計期間比507百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,222	90	8,313
	当第1四半期連結累計期間	8,030	112	8,142
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,081	144	19 9,206
	当第1四半期連結累計期間	8,798	225	28 8,995
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	859	53	19 893
	当第1四半期連結累計期間	767	113	28 852
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,189	3	1,193
	当第1四半期連結累計期間	1,032	3	1,035
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,694	7	1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,578	7	1,585
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	504	3	507
	当第1四半期連結累計期間	546	3	550
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	93	130	36
	当第1四半期連結累計期間	419	123	543
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,475	205	1,680
	当第1四半期連結累計期間	1,944	123	2,068
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,569	74	1,643
	当第1四半期連結累計期間	1,524		1,524

- (注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、為替手数料の減少などから、前第1四半期連結累計期間比116百万円(6.8%)減少しました。一方、役務取引等費用が前第1四半期連結累計期間比42百万円(8.3%)増加したため、この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比157百万円(13.2%)減少し、1,032百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益、役務取引等費用ともに前第1四半期連結累計期間比0百万円増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比0百万円減少し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,694	7	1,701
	当第1四半期連結累計期間	1,578	7	1,585
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	437		437
	当第1四半期連結累計期間	415		415
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	495	6	502
	当第1四半期連結累計期間	462	6	469
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	5		5
	当第1四半期連結累計期間	8		8
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	47		47
	当第1四半期連結累計期間	44		44
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	7		7
	当第1四半期連結累計期間	7		7
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	123	0	123
	当第1四半期連結累計期間	123	0	123
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	184		184
	当第1四半期連結累計期間	184		184
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	504	3	507
	当第1四半期連結累計期間	546	3	550
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	78	3	81
	当第1四半期連結累計期間	74	2	77

(注) 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,092,140	10,395	2,102,535
	当第1四半期連結会計期間	2,176,969	11,072	2,188,042
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	962,601		962,601
	当第1四半期連結会計期間	1,006,359		1,006,359
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,113,995		1,113,995
	当第1四半期連結会計期間	1,158,459		1,158,459
うちその他	前第1四半期連結会計期間	15,543	10,395	25,938
	当第1四半期連結会計期間	12,150	11,072	23,223
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	153,407		153,407
	当第1四半期連結会計期間	161,099		161,099
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,245,548	10,395	2,255,943
	当第1四半期連結会計期間	2,338,069	11,072	2,349,142

(注) 1. 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,358,351	100.00	1,417,614	100.00
製造業	162,816	11.99	173,245	12.22
農業、林業	4,223	0.31	4,436	0.31
漁業	26	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	15,564	1.14	13,600	0.96
建設業	75,897	5.59	75,994	5.36
電気・ガス・熱供給・水道業	12,413	0.91	23,234	1.64
情報通信業	20,232	1.49	16,827	1.19
運輸業、郵便業	37,122	2.73	39,037	2.75
卸売業、小売業	140,223	10.32	146,243	10.32
金融業、保険業	62,391	4.59	67,871	4.79
不動産業、物品賃貸業	103,599	7.63	112,215	7.92
学術研究、専門・技術サービス業	3,808	0.28	4,039	0.28
宿泊業	16,418	1.21	17,778	1.25
飲食業	8,030	0.59	8,345	0.59
生活関連サービス業、娯楽業	12,852	0.95	12,562	0.89
教育、学習支援業	1,730	0.13	1,700	0.12
医療・福祉	48,635	3.58	52,548	3.71
その他のサービス	27,252	2.01	28,981	2.04
地方公共団体	273,177	20.11	293,916	20.73
その他	331,932	24.44	325,014	22.93
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分			484	100.00
政府等 金融機関 その他			484	100.00
合計	1,358,351		1,418,099	

(注) 国内業務部門とは当行および連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行および連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,936,439	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	193,936,439	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		193,936		14,100,848		6,268,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,321,000	191,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,927,439		同上
発行済株式総数	193,936,439		
総株主の議決権		191,321	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	688,000		688,000	0.35
計		688,000		688,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	99,565	66,528
コールローン及び買入手形	16,724	81,984
買現先勘定	-	9,998
買入金銭債権	34,919	38,956
商品有価証券	3	1
金銭の信託	-	17
有価証券	² 873,841	² 904,819
貸出金	¹ 1,394,596	¹ 1,418,099
外国為替	606	614
その他資産	21,329	25,246
有形固定資産	22,159	21,714
無形固定資産	2,903	2,717
繰延税金資産	5,929	4,678
支払承諾見返	8,802	8,012
貸倒引当金	32,229	31,986
投資損失引当金	97	97
資産の部合計	2,449,055	2,551,304
負債の部		
預金	2,180,591	2,188,042
譲渡性預金	86,526	161,099
コールマネー及び売渡手形	748	43
債券貸借取引受入担保金	8,683	16,898
借入金	8,734	12,119
外国為替	18	19
その他負債	15,088	24,404
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	5,996	6,048
役員退職慰労引当金	42	44
睡眠預金払戻損失引当金	362	338
偶発損失引当金	525	497
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,594
支払承諾	8,802	8,012
負債の部合計	2,318,737	2,420,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,762	93,360
自己株式	365	1,204
株主資本合計	112,769	112,528
その他有価証券評価差額金	10,667	11,607
繰延ヘッジ損益	905	915
土地再評価差額金	2,936	3,016
その他の包括利益累計額合計	12,697	13,707
新株予約権	28	22
少数株主持分	4,823	4,884
純資産の部合計	130,317	131,141
負債及び純資産の部合計	2,449,055	2,551,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	13,496	13,044
資金運用収益	9,206	8,995
(うち貸出金利息)	6,169	5,877
(うち有価証券利息配当金)	2,951	2,956
役務取引等収益	1,701	1,585
その他業務収益	1,680	2,068
その他経常収益	908	394
経常費用	11,568	10,791
資金調達費用	893	852
(うち預金利息)	685	601
役務取引等費用	507	550
その他業務費用	1,643	1,524
営業経費	7,855	7,167
その他経常費用	668	696
経常利益	1,927	2,253
特別利益	2	-
固定資産処分益	1	-
償却債権取立益	0	-
その他の特別利益	0	-
特別損失	14	52
固定資産処分損	3	52
減損損失	11	-
税金等調整前四半期純利益	1,915	2,201
法人税、住民税及び事業税	640	224
法人税等調整額	337	653
法人税等合計	978	878
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,323
少数株主利益	62	59
四半期純利益	874	1,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,746	949
繰延ヘッジ損益	149	10
その他の包括利益合計	1,896	939
四半期包括利益	959	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	2,193
少数株主に係る四半期包括利益	61	69

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,520百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">56,565百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,770百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,520百万円	延滞債権額	56,565百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	526百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,573百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">58,912百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,470百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,573百万円	延滞債権額	58,912百万円	3ヵ月以上延滞債権額	5百万円	貸出条件緩和債権額	419百万円
破綻先債権額	5,520百万円																
延滞債権額	56,565百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	526百万円																
破綻先債権額	6,573百万円																
延滞債権額	58,912百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	5百万円																
貸出条件緩和債権額	419百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>2. その他経常費用には、貸出金償却28百万円、貸倒引当金繰入額189百万円、株式等償却255百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益221百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却26百万円、株式等償却636百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 545百万円	減価償却費 538百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	773	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当行は、当第1四半期連結会計期間に、「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」という。)を導入しており、「秋田銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会に取得させる予定の当行普通株式3,715,000株を、平成23年5月16日から平成23年6月15日にかけて、取引市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が838百万円変動しております。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	14,100	6,271	92,762	365	112,769
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			579		579
四半期純利益(累計)			1,263		1,263
自己株式の取得(注)1				863	863
自己株式の処分(注)2			5	24	18
土地再評価差額金の取崩			80		80
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計			597	838	241
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	14,100	6,271	93,360	1,204	112,528

(注)1. 自己株式の取得863百万円は、本制度の導入にともなう取得862百万円および単元未満株式の買取による取得0百万円であります。

2. 自己株式の処分24百万円は、持株会信託から持株会への譲渡12百万円、ストック・オプション制度の行使にともなう減少10百万円および単元未満株式の売却による減少0百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,831	1,342	322	13,496		13,496
セグメント間の内部経常収益	24	74	179	278	278	
計	11,855	1,417	502	13,775	278	13,496
セグメント利益	1,693	126	71	1,891	35	1,927

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去による増額35百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産である土地・建物の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,498	1,335	210	13,044		13,044
セグメント間の内部経常収益	22	54	267	344	344	
計	11,521	1,389	478	13,389	344	13,044
セグメント利益	2,096	100	62	2,259	6	2,253

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	35,282	39,381	4,098
債券	748,910	763,690	14,780
国債	331,205	337,656	6,450
地方債	154,844	158,990	4,146
短期社債	1,999	1,999	0
社債	260,861	265,044	4,183
その他	73,918	72,417	1,500
合計	858,111	875,490	17,378

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,598	38,108	3,510
債券	782,588	799,212	16,623
国債	361,589	368,465	6,876
地方債	154,397	159,377	4,979
短期社債	10,971	10,970	0
社債	255,629	260,397	4,768
その他	70,090	68,888	1,201
合計	887,277	906,209	18,932

(注) 1. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、970百万円(うち、株式633百万円、ユーロ円債337百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

2. 変動利付国債は、当第1四半期連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当第1四半期連結会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は2,543百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,515百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,027百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.52	6.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	874	1,263
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	874	1,263
普通株式の期中平均株式数	千株	193,264	191,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	4.52	6.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	38	94
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。